

# 中心市街地活性化 取組事例

《地域住民等と連携して計画策定し、効果を上げている事例》

平成 29 年 3 月

内閣府地方創生推進事務局

## 地域住民等と連携して計画策定し、効果を上げている事例

市町村名	久慈市(岩手県)【平成19年5月28日認定】				
計画期間	平成19年5月～平成25年3月				
目標指標	歩行者・自転車通行量(人)				
基準値	3,871人(H18)	実績値	5,508人(H24)	目標値	5,050人(H24)
取組概要	<p><b>【地域住民等との具体的な連携】</b></p> <p>東北新幹線八戸延伸を背景に、商工会議所を中心に広域観光拠点整備の機運が高まり、平成14年に消費者代表、学識経験者等で構成する「物産館等街なか再生核施設整備検討委員会」が発足した。また、平成17年に市が実施した市民アンケートでも、中心市街地の活性化に向けて核となる施設として「産直施設」「広域物産センター」が上位に挙げられていた。</p> <p>平成17年には、同検討委員会を中心に「物産館等街なか再生核施設整備基本計画」が策定されるとともに、その実施主体として「柵街の駅・久慈」が設立されたが、その設立にあたっては商工会議所が中心となって市内の各企業や個人に対して施設整備に対する理解と出資の協力を求め、99件、1億5,500万円(現在、101件、1億8,410万円)の出資金が集まり、地域ぐるみの会社設立となっている。</p> <p><b>【地域住民等からの提案を受けた市の対応】</b></p> <p>平成18年には、商工会議所内に中心市街地等活性化委員会が設立され、商業者や地域住民等の多様な主体から構成される3つの小委員会が設けられた。そのうちのひとつ「街なか再生小委員会」において物産館等整備検討が具体的に進む中で、市を事業主体とする観光交流施設との一体的整備についても検討され、これを踏まえて市は物産館等「土の館」、観光交流センター「風の館」(総称、やませ土風館)を「広域観光・街なかの賑わいづくりの拠点」として核事業に位置づけた中心市街地活性化基本計画を策定した。</p> <p><b>【具体的に得られた効果】</b></p> <p>やませ土風館は平成20年4月に開業し、これを契機とした観光客の集客により、目標指標である歩行者・自転車通行量に大きな効果が表れ、目標値を大きく上回った。測定した6地点すべてにおいて基準値を上回ったが、やませ土風館に近接する2地点の増加幅が特に大きいことから、やませ土風館の集客が中心市街地を回遊して賑わいが創出され、目標指標の達成に大きく貢献した。</p> <p>また、平成24年に久慈商工会議所が行った市民アンケート調査によると、中心市街地で買い物をする機会について、「増えた」「やや増えた」と回答した人は、平成16年の4.1%から平成23年の15.1%と増加している。</p>				
					
	やませ土風館外観		「土の館」内観		

## 地域住民等と連携して計画策定し、効果を上げている事例

市町村名	帯広市(北海道)【平成19年8月27日認定】				
計画期間	平成19年8月～平成24年3月				
目標指標	活動拠点施設の利用率				
基準値	72.0% (平成18年)	実績値	77.9% (平成24年3月)	目標値	76.4% (平成23年)
取組概要	<p><b>【地域住民等との具体的な連携】</b></p> <p>平成13年に、市がギャラリーのあり方について検討を進めるにあたり、市内の文化団体に意向調査を行ったところ、有効回答の9割以上が「ギャラリーの必要性を感じている」と答え、うち8割弱が都心への設置を希望していた。また、それまで大規模な展覧会の会場となっていた中心市街地の地元百貨店内ギャラリーについて、使用方法が見直され、文化催事を制限する旨の考えが表面化したことなどを背景に、市内の文化団体により展覧会関係文化団体協議会が結成され、平成19年に「帯広駅地下の市民ギャラリー設置要望書」が提出された。</p> <p><b>【地域住民等からの提案を受けた市の対応】</b></p> <p>ギャラリー設置に対する市民ニーズの高まりを受け、平成18年に、市は中心市街地の既存施設を活用して市民ギャラリー整備に向けて検討する旨の方向性を示すとともに、「文化に接する機会の提供から新たな人の流れへ」を基本的な方針の1つとする中心市街地活性化基本計画を策定した。</p> <p>市民ギャラリー整備事業の実施にあたっては、展覧会関係文化団体協議会と都度協議を重ね、展示スペースの広さや展示のための壁面の機能、備えるべき備品等について市民の意見を反映させた。</p> <p><b>【具体的に得られた効果】</b></p> <p>市民ギャラリーは平成21年3月にオープンし、市内外から年間4万人を超える来場者を迎えている。また、市民ギャラリー整備に向けた市民団体との協議を通じ、中心市街地に点在する既存の芸術・文化関連施設についても改めて周知が進んだことで、活動拠点施設全体での利用率向上につながった。また、市民ギャラリーを駅地下に設置したことで、駅の南北をつなぐ新たな人の流れが生まれ、駅前の歩行者通行量の増加にも貢献している。</p>				
					
	市民ギャラリー		入口は市民との協議を踏まえ 帯広駅北側西口すぐに配置		

## 地域住民等と連携して計画策定し、効果を上げている事例

市町村名	久留米市(福岡県)【平成20年3月20日認定】				
計画期間	平成20年3月 ~ 平成26年3月				
目標指標	サービス飲食業のシェア				
基準値	33.8%(H19)	実績値	43.9%(H25)	目標値	40.0%(H25)
取組概要	<p><b>【地域住民等との具体的な連携】</b></p> <p>平成11年以降、久留米商工会議所や市民有志等が、市内のラーメン、うどん、焼き鳥をテーマに食を通したまち興しを実施していたところ、全国的にもB級グルメがクローズアップされたことから平成20年に一連の取組を一体化すべく「B級グルメの聖地久留米実行委員会」を組織し、「B-1グランプリ in 久留米」を開催した。それ以降、毎年久留米の食文化をテーマにした様々なイベント等を実施し、久留米市外の来街者の増加に加えて、久留米市民が地元の食文化を学び開拓する等地域内循環や、地域の結束力を高める効果にも繋がった。更に、これまで行ってきたイベントを通じて得られた民間事業者の連携を活かして、市民や団体から推薦された飲食店を巡礼地に見立てて、約半年かけてスタンプラリーを行う「くるめ食の八十八ヶ所巡礼の旅」に取り組んでいる。</p> <p><b>【地域住民等からの提案を受けた市の対応】</b></p> <p>市民の間で食文化によるまちおこしの機運が高まってきたことを背景に、市では、市民活動が活発に行われる街づくりをテーマの1つに据えた中心市街地活性化基本計画を策定し、B-1グランプリを含む「食の祭典」事業を計画に位置付けて支援した。また、全国的に類のない多彩なご当地グルメと豊かな食文化を持つまちであることを全国に向け発信するなど、「B級グルメのまち」としてのシティプロモーションを継続的に実施している。</p> <p><b>【具体的に得られた効果】</b></p> <p>食文化を地域資源と捉えたこれまでの取り組みの結果、「久留米=B級グルメの聖地」のイメージは内外に定着し、広域的な集客による賑わいが創出されるとともに、中心市街地の商店街の空き店舗への飲食店の出店に繋がった。</p>				
					
	イベント会場		中心市街地商店街		食の巡礼通い帳

## 地域住民等と連携して計画策定し、効果を上げている事例

市町村名	塩尻市(長野県)【平成20年11月11日認定】				
計画期間	平成20年11月 ~ 平成26年3月				
目標指標	歩行者・自転車通行量(人/日)				
基準値	4,926 人/日 (平成 20 年)	実績値	5,924 人/日 (平成 26 年)	目標値	5,560 人/日 (平成 26 年)
取組概要	<p><b>【地域住民等との具体的な連携】</b></p> <p>平成15年4月に、市民公募による「中心市街地の活性化ワーキンググループ」を立ち上げ、週1回のペースで住民との意見交換や先進地の視察等を行い、平成16年3月に中心市街地が活性化するためのアイデア集として「中心市街地活性化の玉手箱」を取りまとめて市に提案した。</p> <p><b>【地域住民等からの提案を受けた市の対応】</b></p> <p>例えば「地域のコミュニティを形成する複合施設と駐車場をつくる」「だれもが集い学ぶ場所をつくる」という提案に対しては、「市民交流センター創造会議」を新たに設置し、利用者目線からの意見を設計・建築に反映。大門中央通り地区市街地再開発事業の保留床を活用し、図書館、子育て支援センター、市民サロン等の施設・機能を有する「市民交流センター」として具現化した。</p> <p>また、手作り工房など「特徴ある店舗の導入をはかる」という提案に対し、市民交流センターと道路を挟んで隣接する空きビルを再整備し、「食と健康」「美容と健康」をテーマとする店舗の導入を図る「空きビルコンバージョン地域再生事業」や、地域の農特産物など「生活者のために新鮮市場を開催する」という提案に対し、市内の農業者団体が週1回の市場を開催する「消費者と輪を広げる夕市開催事業」など、玉手箱のアイデアをふんだんに取り入れた計画を策定した。</p> <p><b>【具体的に得られた効果】</b></p> <p>市民交流センターでは、オープン後も運営や企画に自らの意思で参加・協力するサポーター組織「えんぱーくらぶ」をつくり、多くの市民が行政と協働しながら施設利用者のサポートや主体的運営を目指し、取り組んでいる。また、計画認定をきっかけに、中心市街地の空き店舗解消に関心が集まり、市職員有志が自ら出資して空き店舗を借り、商店街の賑わい創出の様々な活動が行われるようになった。こうした取組等により、市内だけでなく市外からの来街者も増え、中心市街地内の歩行者・自転車通行量の増加につながった。</p>				
					
	<p>「えんぱーくらぶ」による市民交流センターでのイベント</p>		<p>空き家から始まる商店街の賑わい創出プロジェクト「nanoda」</p>		

## 地域住民等と連携して計画策定し、効果を上げている事例

市町村名	川越市(埼玉県)【平成21年6月30日認定】														
計画期間	平成21年6月～平成27年3月														
目標指標	歩行者・自転車通行量(休日)														
基準値	124,024人 (平成19年)	実績値	156,680人 (平成26年)	目標値	130,000人 (平成26年)										
取組概要	<p><b>【地域住民等との具体的な連携】</b></p> <p>川越市川越伝統的建造物群保存地区（以下「保存地区」という。）及びその周辺では、国の重要伝統的建造物群保存地区に選定された平成11年以前から、住民主体のまちづくりが行われており、商店街、自治会、学識経験者、NPO法人のほか、助言者として参画する市及び商工会議所により構成する「町並み委員会」が昭和62年に発足し、翌年には自主協定「町づくり規範」を制定した。この規範は建築行為等を規制するものではなく、店舗の改装等の際に周囲の町並みと調和がとられた建物とするよう建物所有者等に対し助言、提案するものであり、この規範があることにより新たな建物と調和した町並みの形成につながっている。</p> <p>平成21年には、自治会、商店街、町並み委員会が新たに協定を締結し、これまでの活動を商店街中心から保存地区全域の保存団体としての活動へと拡げて「川越町並み委員会」に改称し、現在も保存地区内における建築行為等については市の建築許可に先んじて当該委員会との協議を求めるなど、これまでのまちづくりの取組が継続して実施されている。</p> <p><b>【地域住民等からの提案を受けた市の対応】</b></p> <p>観光客の滞在時間の延長や飲食業等の事業所数の増加等を目標とした中心市街地活性化基本計画を策定し、以下の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保存地区での町並み整備につながる建築物の保存修理等への費用助成や、回遊性を高めるための歴史的な街路の電線類の地中化や美装化</li> <li>・保存地区との連携を図るため、歴史ある酒蔵を活用した飲食・物販・情報機能等を持つ複合施設「小江戸蔵里」を整備</li> </ul> <p><b>【具体的に得られた効果】</b></p> <p>これまでの取組は、町並みの保存整備についての大きな原動力となり、国内外からの観光客の増加に伴い、休日における中心市街地内の歩行者・自転車通行量が増加したことで衰退した商店街の活性化につながっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町並みの変化</li> </ul> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;">  <span style="font-size: 2em; margin: 0 10px;">➔</span>  </div> <ul style="list-style-type: none"> <li>・川越市入込観光客数の推移</li> </ul> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年(暦年)</th> <th>昭和63年</th> <th>平成11年</th> <th>平成21年</th> <th>平成27年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入込観光客数 (人)</td> <td>2,386,000</td> <td>3,889,000</td> <td>6,275,000</td> <td>6,645,000</td> </tr> </tbody> </table>					年(暦年)	昭和63年	平成11年	平成21年	平成27年	入込観光客数 (人)	2,386,000	3,889,000	6,275,000	6,645,000
年(暦年)	昭和63年	平成11年	平成21年	平成27年											
入込観光客数 (人)	2,386,000	3,889,000	6,275,000	6,645,000											

## 地域住民等と連携して計画策定し、効果を上げている事例

市町村名	福知山市(京都府)【平成23年3月25日認定】				
計画期間	平成23年3月 ~ 平成28年3月				
目標指標	観光・文化施設の入館者数(年間)				
基準値	70,855 人 (平成 21 年)	実績値	85,673 人 (平成 27 年)	目標値	78,000 人 (平成 27 年)
取組概要	<p><b>【地域住民等との具体的な連携】</b></p> <p>福知山城周辺賑わい創出施設「ゆらのガーデン」は平成 24 年 4 月に 7 つのショップ群がオープンした。整備に向けて平成 22 年 8 月に、市・商工会議所・観光協会・まちづくり会社・自治会関係・公募委員等 26 名で構成する「城周辺賑わい創出プロジェクトチーム」を立ち上げ、出店事業者の決定など協議を重ねた。</p> <p>また、整備後には施設内の各店舗のオーナー・店長等によって出店者協議会が組織され、この協議会が主体となり市民・まちづくり会社・商工会議所・市との協働で、ガーデン内においてマーケットや芝生広場での「芝生バル」等の市民や来街者に人気のあるイベントを開催している。</p> <p>施設管理の点では、市民が結成したガーデニングサークル「ゆらら」が、毎月定期的に広場の植栽管理を行い、来園者がいつも気持ちよく散策できるよう環境づくりを推進している。</p> <p><b>【地域住民等からの提案を受けた市の対応】</b></p> <p>「城周辺賑わい創出プロジェクトチーム」において「ゆらのガーデン」に関する協議を重ね、この施設の整備事業を主要事業に位置付けた中心市街地活性化基本計画を平成 23 年 3 月に策定した。また、この施設整備後は、出店者や地域住民による自主的な活動を支援するため、出店者協議会のイベントの運営費に対して、ガーデニングサークルの植栽管理の活動費に対して市が補助している</p> <p><b>【具体的に得られた効果】</b></p> <p>出店者協議会は市民や商業者に積極的に働きかけ、趣向を凝らした新しいイベントを開催しており、平成 27 年度のゆらのガーデン来場者は 73,000 人にのぼる。ゆらのガーデンは福知山城(郷土資料館)に隣接しており、施設の魅力を高めることによる来街者の増加は福知山城の入館者数に寄与するものであり、施設整備前の平成 23 年度の福知山城の入館者数が 30,393 人であることに對し、平成 27 年度は 40,726 人となっており、目標指標の達成に大きく貢献している。</p> <p>また、出店協議会の活動範囲はゆらのガーデンだけでなく、市域や中心市街地全体における活動も視野に入れており、中心市街地活性化のにぎわい拠点として成果を挙げている。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>写真1「ゆらのガーデン」</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>写真2「芝生バル」(出店者協議会イベントの様子)</p> </div> </div>				